

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (令和4年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成10年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成20年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成28年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

令和4年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈令和4年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、239億円の増となっています。
市役所本庁舎、橋処理センターの改築等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。※

〈令和4年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、前年度と比べ、96億円の増となっています。
新型コロナウイルス感染症対応関連経費は減となっていますが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などの物価高騰対応の実施のほか、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費、国県支出金の返還金の増などにより増加しています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。※

※令和3年度決算版での比較

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、239 億円の増となっています。

これは、市役所本庁舎、橋処理センターの改築等によるものです。

(単位: 億円)

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
資産合計	33,564	33,114	450
固定資産	33,284	32,841	443
有形固定資産	28,958	28,740	218
無形固定資産	75	67	8
投資その他の資産	4,251	4,034	217
流動資産	280	274	6
負債合計	11,900 【35.5%】	11,689 【35.3%】	211
固定負債	11,294	11,101	193
流動負債	606	588	18
純資産合計	21,664 【64.5%】	21,425 【64.7%】	239

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※パーセントの数値は資産合計に占める割合です。

(単位: 億円)

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,958	28,740	218
事業用資産	15,652	15,420	232
インフラ資産	13,188	13,204	△ 16
物品	118	117	1

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

- 「資産合計」は令和3年度と比較して450億円の増となっています。これは、「有形固定資産」が市役所本庁舎、橋処理センターの改築等により218億円増加、「投資その他の資産」が減債基金の積立による増等により217億円増加、「流動資産」が形式収支（歳入歳出差引額）等の減の一方、財政調整基金等の増により6億円増加したこと等によるものです。
- 「負債合計」は令和3年度と比較して211億円の増となっています。これは、「固定負債」「流動負債」併せて「地方債」が231億円増加したこと等によるものです。
- 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は239億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(令和3年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和4年度決算版を公表していない団体が多いことから令和3年度決算版での比較を行っています。

(大阪府は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)

- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
資 産	9 2,202	9 2,175	2,021
負 債	15 781	15 768	851
純 資 産	9 1,422	9 1,407	1,170
純資産/資産	7 64.5%	7 64.7%	57.9%

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
資 産	16 1,431	15 1,513	17 1,309	8 2,411	2 2,659
負 債	14 787	7 933	19 432	8 922	12 808
純 資 産	16 645	17 580	12 877	7 1,490	2 1,851
純資産/資産	15 45.1%	17 38.3%	6 67.0%	8 61.8%	3 69.6%

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
資 産	7 2,513	13 1,620	3 2,647	11 1,780	12 1,650
負 債	17 468	6 960	10 819	18 441	11 817
純 資 産	1 2,045	15 660	3 1,828	10 1,339	13 833
純資産/資産	1 81.4%	16 40.7%	4 69.1%	2 75.2%	14 50.5%

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
資 産	5 2,635	4 2,640	6 2,596	18 1,291	14 1,613
負 債	2 1,213	9 833	4 1,003	16 621	3 1,072
純 資 産	8 1,422	4 1,807	5 1,593	14 669	18 540
純資産/資産	10 54.0%	5 68.4%	9 61.4%	12 51.8%	18 33.5%

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
資 産	1 2,889	10 2,090	19 1,087
負 債	1 1,393	5 996	13 792
純 資 産	6 1,496	11 1,094	19 295
純資産/資産	12 51.8%	11 52.3%	19 27.1%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から15番目、資産に対する純資産の割合が64.7%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べ、96 億円の増となっています。

新型コロナウイルス感染症対応関連経費は減となっていますが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などの物価高騰対応の実施のほか、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費、国県支出金の返還金の増などにより増加しています。

(単位:億円)

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,557	3,486	71
人 件 費	1,561	1,551	10
物 件 費 等	1,793	1,761	33
そ の 他 の 業 務 費 用	203	174	29
移 転 費 用	3,375	3,350	25
補 助 金 等	442	428	14
社 会 保 障 給 付	2,328	2,323	4
他 会 計 へ の 繰 出 金	524	503	21
そ の 他	82	96	△ 14
経 常 費 用 合 計 (A)	6,932	6,836	96
使 用 料 及 び 手 数 料	225	219	6
そ の 他	209	207	2
経 常 収 益 合 計 (B)	434	426	9
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	6,497	6,411	87
臨 時 損 失 合 計 (D)	8	27	△ 19
臨 時 利 益 合 計 (E)	12	10	2
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,493	6,428	65

(業務費用) 職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上
 (移転費用) 補助金、扶助費及び繰出金等を計上
 (経常収益) 使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上
 (臨時損失) 災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上
 (臨時利益) 資産売却により生じた利益等を計上

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は令和3年度と比較して96億円の増となっています。これは、「業務費用」が、「物件費等」の光熱費や京浜急行大師線連続立体交差事業費等の増による33億円の増、「その他の業務費用」の国県支出金の返還金等による29億円の増等により、71億円増加、
「移転費用」が、「補助金等」の福祉施設等物価高騰対策事業の実施等による14億円の増、「社会保障給付」の子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減の一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の実施、保育受け入れ枠の拡大による民間保育所運営費の増等による4億円の増、「他会計への繰出金」の介護保険事業特別会計への繰出金の増等による21億円の増により、25億円増加したことによるものです。
- 「経常収益合計」は令和3年度と比較して9億円の増となっています。これは、「使用料及び手数料」が、保育所運営費負担金の増等により6億円増加したことなどによるものです。
- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は87億円の増となっています。
- 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は65億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(令和3年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和4年度決算版を公表していない団体が多いことから令和3年度決算版での比較を行っています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)

- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R4)	川崎市 (R3)	他都市平均 (R3)
人にかかるコスト	(22.5%) 102 13	(22.7%) 102 13	(22.3%) 109
物件費等のコスト	(28.8%) 131 13	(28.3%) 127 13	(28.2%) 138
移転支出的なコスト	(48.7%) 221 14	(49.0%) 220 14	(49.5%) 242
合計	(100.0%) 455 15	(100.0%) 449 16	(100.0%) 489

区 分	札幌市 (R3)	仙台市 (R3)	さいたま市 (R3)	千葉市 (R3)	横浜市 (R3)
人にかかるコスト	(15.2%) 84 19	(22.4%) 112 10	(25.5%) 96 17	(21.8%) 101 14	(20.0%) 98 16
物件費等のコスト	(27.4%) 151 6	(30.3%) 152 4	(29.7%) 112 18	(38.0%) 176 1	(22.4%) 110 19
移転支出的なコスト	(57.4%) 316 1	(47.3%) 237 12	(44.8%) 169 19	(40.2%) 186 17	(57.6%) 283 2
合計	(100.0%) 551 2	(100.0%) 501 8	(100.0%) 377 19	(100.0%) 463 14	(100.0%) 491 11

区 分	相模原市 (R3)	新潟市 (R3)	静岡市 (R3)	浜松市 (R3)	名古屋市 (R3)
人にかかるコスト	(25.1%) 101 14	(23.9%) 118 3	(21.7%) 110 11	(26.9%) 117 4	(22.8%) 119 2
物件費等のコスト	(29.5%) 119 17	(30.8%) 152 4	(26.7%) 135 9	(30.1%) 131 11	(26.7%) 139 8
移転支出的なコスト	(45.4%) 183 18	(45.3%) 224 13	(51.6%) 261 8	(43.0%) 187 16	(50.5%) 263 5
合計	(100.0%) 403 18	(100.0%) 494 10	(100.0%) 506 7	(100.0%) 435 17	(100.0%) 521 4

区 分	京都市 (R3)	堺市 (R3)	神戸市 (R3)	岡山市 (R3)	広島市 (R3)
人にかかるコスト	(22.4%) 116 5	(21.2%) 106 12	(22.2%) 121 1	(25.3%) 115 8	(24.1%) 116 5
物件費等のコスト	(24.3%) 126 14	(26.3%) 132 10	(29.7%) 162 3	(26.4%) 120 16	(25.7%) 124 15
移転支出的なコスト	(53.3%) 276 3	(52.5%) 263 5	(48.2%) 263 5	(48.2%) 219 15	(50.2%) 242 11
合計	(100.0%) 518 5	(100.0%) 501 8	(100.0%) 546 3	(100.0%) 454 15	(100.0%) 482 13

区 分	北九州市 (R3)	福岡市 (R3)	熊本市 (R3)
人にかかるコスト	(20.8%) 116 5	(19.5%) 95 18	(22.4%) 114 9
物件費等のコスト	(30.0%) 167 2	(27.0%) 131 11	(27.9%) 142 7
移転支出的なコスト	(49.2%) 274 4	(53.5%) 260 9	(49.7%) 253 10
合計	(100.0%) 557 1	(100.0%) 486 12	(100.0%) 509 6

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から13番目、物件費等が多い方から13番目、移転支出は多い方から14番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から16番目となっています。